

四半期報告書

(第38期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

株式会社 **クイック**

大阪市北区小松原町2番4号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 5
 - (2) 新株予約権等の状況 5
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
 - (4) ライツプランの内容 5
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
 - (6) 大株主の状況 6
 - (7) 議決権の状況 6
- 2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 9
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
 - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13
- 2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社クイック
【英訳名】	QUICK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和 納 勉
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06（6366）0919（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 平田 安彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06（6366）0919（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 平田 安彦
【縦覧に供する場所】	株式会社クイック 東京本社 （東京都港区赤坂二丁目11番7号） 株式会社クイック 名古屋オフィス （名古屋市中区栄二丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,445,831	8,405,218	14,578,829
経常利益 (千円)	1,582,727	1,745,079	2,073,770
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,074,592	1,228,555	1,391,104
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,111,294	1,352,696	1,575,831
純資産額 (千円)	5,594,696	6,846,787	5,796,164
総資産額 (千円)	8,314,313	9,729,593	9,300,675
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	57.20	65.39	74.04
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.3	70.2	62.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,490,413	1,008,633	2,000,540
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△112,584	△315,794	△255,758
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△232,547	△308,291	△504,243
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	4,539,286	5,090,930	4,639,428

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.62	9.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、株式取得によりCentre People Appointments Limited（海外事業）を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

Centre People Appointments Limited社の株式の取得

当社は、平成29年8月30日開催の取締役会において、Centre People Appointments Limited社の株式の取得（子会社化）に関する株式譲渡契約締結について決議し、平成29年8月31日付で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、輸出や生産の持ち直しを背景に企業収益が改善するとともに、個人消費にも持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中小企業を中心とした人手不足の深刻化に加え、海外の政治情勢や金融政策の影響、近隣諸国の地政学的リスクの高まり等により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

国内の雇用情勢につきましては、製造業や運輸・小売り等のサービス業を中心に人手不足感は極めて強く、平成29年8月の有効求人倍率（季節調整値）はバブル期を上回る1.52倍となり、正社員有効求人倍率（季節調整値）も1.01倍と1倍を超える等、労働市場のひっ迫感はさらに強さを増してきております。

このような事業環境の中、当社グループでは、既存サービスの強化に加え、新たな注力分野の開拓やサービスの開発等により、人材採用をはじめ顧客企業の人事労務課題等の解決をサポートしていくことで、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組みました。また、新卒採用をはじめ優秀な人材の積極的な採用や待遇改善等、人材への投資により事業基盤の強化を進めました。さらに平成29年8月には、海外事業のさらなる拡大、そしてグループビジョンである「世界の人事部」構想の実現に向け、英国ロンドンにおいて現地日系企業に対して人材紹介及び人材派遣を展開しているCentre People Appointments Limited社を子会社化しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は8,405百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益は1,694百万円（同10.0%増）、経常利益は1,745百万円（同10.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,228百万円（同14.3%増）と、売上高・利益とも同期間における過去最高を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、建設・土木分野や製造分野等での採用ニーズは依然として高く、一般企業を対象とした専門職種の人材紹介の売上高は堅調に推移しました。また、病院や介護施設等を対象とした看護師紹介につきましても、競合企業との登録者獲得競争が続く中、旺盛な採用ニーズを背景に業績は順調に推移しました。

こうした中、医療機器業界に特化した転職サイト「医療機器転職Biz」を新たに立ち上げたほか、看護師専用コミュニティ「看護roo!」において、院内で使用する印刷物や資料等の作成に役立つ、医療と看護師に特化したイラスト素材サイト「看護師 イラスト集」をオープンさせる等、各種運営サイトの拡充やサービス強化、登録者獲得のためのプロモーション強化により、引き続き競合他社との差別化と顧客満足度の向上に取り組みしました。

②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等では、雇用環境の改善に伴う人手不足を受け、IT及びWeb関連職種をはじめとするパートタイム派遣や医療・福祉分野へのスタッフ派遣、保育士派遣が引き続き順調に推移しました。

また9月には、保育士派遣のさらなる業績拡大に向け、保育士のための求人・転職サイト「ほいとも大阪」を新たにオープンさせる等、登録者獲得及びブランド構築に向けた投資も行っていました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は5,428百万円（前年同四半期比17.7%増）、営業利益は1,593百万円（同12.6%増）となりました。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、新卒採用領域におきまして、学生優位の売り手市場が続く中、平成30年3月卒業予定の大学生向けの新卒採用広告に加え、平成31年3月卒業予定の大学生を対象としたインターンシップ募集広告や合同企業説明会をはじめとするイベント出展等の取り扱いが拡大しました。また、中途採用領域におきましても、人手不足に伴う各企業の求人需要の高まりを背景に派遣登録スタッフやアルバイト・パート等の採用広告の取り扱いが順調に推移しましたが、人件費等の増加により利益は伸び悩みました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は1,569百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は322百万円（同2.0%減）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業では、住宅情報誌「家づくりナビ」の広告取り扱いが堅調だったほか、折り込みチラシ等のポスティングサービスやコンシェルジュサービス「ココカラ。家づくり」が好調でした。しかしながら、競合他社との競争激化により石川・富山・新潟いずれの地域においても生活情報誌が苦戦いたしました。

こうした中、総務省が実施する「ふるさとワーキングホリデー」の採択を受け、県外在住の若者の移住促進に向けて石川県が今年初めて取り組む「石川県ふるさとワーキングホリデー」事業を受託する等、地域活性化に向けた新たな取り組みにも携わっております。

この結果、情報出版事業の売上高は834百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業損失は21百万円（前年同四半期は営業利益5百万円）となりました。

(その他)

①ネット関連事業

ネット関連事業では、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」や「HRカンファレンス2017-春-」をはじめ、「日本の人事部」ブランドの商品の取扱いは引き続き堅調に推移しました。

②海外事業

海外事業では、QUICK USA, Inc.におきまして、外国人の労働ビザ取得の厳格化の影響により、米国全土で求職者優位の売り手市場が加速し、競合企業との日英バイリンガル人材の登録者獲得競争が激化する中、人材紹介・人材派遣ともに順調に推移しました。

上海クイック有限公司におきましては、主力の人事労務コンサルティングがほぼ横ばいとなりましたが、顧客企業である現地日系企業の採用ニーズ減少により人材採用コンサルティングが伸び悩みました。

また、QUICK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.においては、自動車関連メーカーを中心とした現地日系企業に対する通訳や営業職、経理職等の人材紹介が引き続き好調でした。

これらの結果、その他の売上高は571百万円（前年同四半期比19.3%増）、営業利益は98百万円（同44.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,729百万円となり、前連結会計年度末と比較して428百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金は減少しましたが、現金及び預金、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債合計は2,882百万円となり、前連結会計年度末と比較して621百万円減少しました。主な要因は、買掛金、賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は6,846百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,050百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は70.2%と前連結会計年度末と比較して7.9ポイント改善しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、法人税等の支払、配当金の支払等はありませんでしたが、税金等調整前四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末と比較して451百万円資金が増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は5,090百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払436百万円、仕入債務の減少361百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益の計上1,745百万円等により資金が増加したため、営業活動の結果獲得した資金は1,008百万円（前年同四半期比32.3%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出142百万円、固定資産の取得による支出138百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は315百万円（前年同四半期比180.5%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払299百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は308百万円（前年同四半期比32.6%増）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,098,576	19,098,576	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,098,576	19,098,576	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	19,098,576	—	351,317	—	271,628

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社アトムプランニング	大阪府豊中市本町3-4-22	4,868,416	25.49
和納 勉	大阪府豊中市	782,252	4.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	750,300	3.92
中島 宣明	大阪市北区	556,804	2.91
クイック従業員持株会	大阪市北区小松原町2-4	429,312	2.24
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	397,500	2.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	378,000	1.97
株式会社リクルートホールディ ングス	東京都中央区銀座8-4-17	280,000	1.46
BBH FOR GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	1290 BROADWAY STE 1100 DENVER COLORADO 80203 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	278,400	1.45
林 城	東京都杉並区	277,000	1.45
計	—	8,997,984	47.11

(注) 上記のほか、自己株式が311,038株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 311,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,784,900	187,849	—
単元未満株式	普通株式 2,676	—	—
発行済株式総数	19,098,576	—	—
総株主の議決権	—	187,849	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社クイック	大阪市北区小松原町 2番4号	311,000	—	311,000	1.62
計	—	311,000	—	311,000	1.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,669,428	5,120,930
受取手形及び売掛金	1,784,605	1,479,558
繰延税金資産	201,772	116,283
その他	334,404	291,501
貸倒引当金	△1,845	△1,576
流動資産合計	6,988,364	7,006,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	391,561	486,822
車両運搬具（純額）	2,749	5,080
工具、器具及び備品（純額）	64,877	82,056
土地	276,869	276,869
リース資産（純額）	7,915	6,072
その他	—	3,240
有形固定資産合計	743,973	860,141
無形固定資産		
のれん	—	145,139
リース資産	16,514	11,231
その他	203,055	203,156
無形固定資産合計	219,569	359,528
投資その他の資産		
投資有価証券	882,788	1,003,688
敷金	410,030	442,821
繰延税金資産	3,479	3,204
その他	70,996	67,411
貸倒引当金	△18,527	△13,899
投資その他の資産合計	1,348,767	1,503,226
固定資産合計	2,312,310	2,722,895
資産合計	9,300,675	9,729,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	653,118	239,157
短期借入金	189,902	188,300
未払金	713,656	682,785
未払費用	376,407	375,990
未払法人税等	522,873	512,144
賞与引当金	406,918	195,124
役員賞与引当金	52,450	—
返金引当金	15,000	23,900
資産除去債務	1,465	—
その他	369,478	400,493
流動負債合計	3,301,271	2,617,894
固定負債		
繰延税金負債	153,568	209,015
資産除去債務	37,965	47,932
その他	11,705	7,963
固定負債合計	203,239	264,911
負債合計	3,504,510	2,882,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	307,998	307,998
利益剰余金	4,728,581	5,644,032
自己株式	△19,019	△19,043
株主資本合計	5,368,878	6,284,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,525	541,925
為替換算調整勘定	6,760	7,977
その他の包括利益累計額合計	427,285	549,902
非支配株主持分	—	12,579
純資産合計	5,796,164	6,846,787
負債純資産合計	9,300,675	9,729,593

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,445,831	8,405,218
売上原価	2,621,956	3,183,064
売上総利益	4,823,875	5,222,153
販売費及び一般管理費	※ 3,283,397	※ 3,527,552
営業利益	1,540,477	1,694,600
営業外収益		
受取利息	46	58
受取配当金	7,348	9,264
受取販売協力金	21,400	—
書籍販売手数料	6,137	8,514
助成金収入	—	20,250
その他	8,767	15,914
営業外収益合計	43,700	54,003
営業外費用		
支払利息	1,395	1,279
為替差損	—	2,135
その他	54	108
営業外費用合計	1,450	3,524
経常利益	1,582,727	1,745,079
特別損失		
固定資産売却損	528	—
特別損失合計	528	—
税金等調整前四半期純利益	1,582,199	1,745,079
法人税、住民税及び事業税	549,420	427,027
法人税等調整額	△41,814	88,062
法人税等合計	507,606	515,089
四半期純利益	1,074,592	1,229,990
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1,434
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,074,592	1,228,555

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,074,592	1,229,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,897	121,399
為替換算調整勘定	△16,195	1,306
その他の包括利益合計	36,701	122,706
四半期包括利益	1,111,294	1,352,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,111,294	1,351,172
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1,523

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,582,199	1,745,079
減価償却費	60,293	74,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,046	△5,016
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106,481	△216,048
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△52,450
返金引当金の増減額 (△は減少)	4,300	8,900
受取利息及び受取配当金	△7,395	△9,323
支払利息	1,395	1,279
固定資産売却損益 (△は益)	528	—
売上債権の増減額 (△は増加)	257,374	374,508
仕入債務の増減額 (△は減少)	△309,036	△361,670
未払消費税等の増減額 (△は減少)	70,973	△28,114
その他	32,186	△93,771
小計	1,800,347	1,437,514
利息及び配当金の受取額	7,396	9,323
利息の支払額	△1,404	△1,294
法人税等の支払額	△315,926	△436,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,490,413	1,008,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,761	△100,962
有形固定資産の売却による収入	337	—
無形固定資産の取得による支出	△45,519	△37,766
投資有価証券の取得による支出	△60,639	△32,753
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△142,499
その他	—	△1,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,584	△315,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,602
リース債務の返済による支出	△7,343	△7,343
配当金の支払額	△225,204	△299,321
その他	—	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,547	△308,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,782	1,613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,138,498	386,161
現金及び現金同等物の期首残高	3,400,787	4,639,428
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	65,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,539,286	※ 5,090,930

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度末において非連結子会社でありました(株)ワークプロジェクト及びQUICK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V. について、重要性が増した事等により、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、Centre People Appointments Limited社の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給与手当	1,497,855千円	1,776,344千円
賞与引当金繰入額	326,410	171,932
退職給付費用	36,647	40,197
貸倒引当金繰入額	1,403	△4,516
地代家賃	225,276	240,372

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,569,286千円	5,120,930千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000	△30,000
現金及び現金同等物	4,539,286	5,090,930

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	225,451	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	263,026	14.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	300,600	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	319,388	17.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,611,421	1,494,001	861,049	6,966,472	479,359	7,445,831	—	7,445,831
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,910	1,887	3,547	7,344	35,660	43,004	△43,004	—
計	4,613,331	1,495,888	864,596	6,973,816	515,020	7,488,836	△43,004	7,445,831
セグメント利益	1,415,132	329,502	5,572	1,750,207	67,912	1,818,120	△277,642	1,540,477

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△277,642千円には、セグメント間取引消去63,072千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△340,715千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,428,923	1,569,720	834,703	7,833,347	571,870	8,405,218	—	8,405,218
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	793	12,183	4,510	17,488	23,668	41,156	△41,156	—
計	5,429,717	1,581,904	839,214	7,850,836	595,539	8,446,375	△41,156	8,405,218
セグメント利益又は 損失(△)	1,593,579	322,943	△21,789	1,894,733	98,388	1,993,121	△298,520	1,694,600

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△298,520千円には、セグメント間取引消去67,478千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△365,999千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他(海外事業)」において、Centre People Appointments Limitedの株式を取得したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間においては145,139千円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Centre People Appointments Limited

事業の内容 人材紹介及び人材派遣

(2) 企業結合を行った主な理由

同社の英国での人材紹介及び人材派遣サービスのノウハウを活かして現地日系企業の人材採用ニーズに応えていくことで、欧州における当社グループの事業基盤の確立を目指すため。

(3) 企業結合日

平成29年8月31日(株式取得日)

平成29年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 79.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、同社の株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成29年6月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	173,412千円
取得原価		173,412千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

145,139千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円20銭	65円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,074,592	1,228,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,074,592	1,228,555
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,787	18,787

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………319,388千円

(ロ) 1株当たりの金額……………17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社クイック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷間 薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。